



行方市
NAMEGATA

議会だより

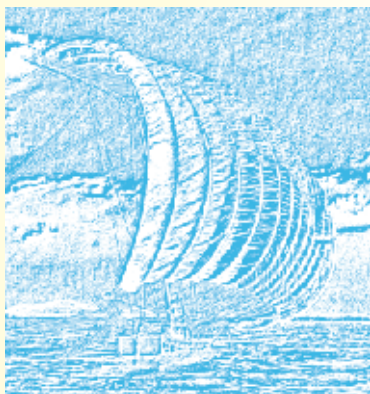
No. 7

平成 19 年 5 月 1 日発行

発行: 行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 TEL 0299(55) 0111 発行者: 行方市議会議長 編集 行方市議会広報委員会



楽しい毎日が始まるね !! (行方市立三和小学校入学式)



第 1 回定例会

主 な 内 容

- ☐ 平成 19 年度予算 2 ～ 4 P
- ☐ 上程された議案 5 ～ 6 P
- ☐ 第 1 回臨時会 6 P
- ☐ 一般質問 7 ～ 12 P
- ☐ 議会トピックス 13 P
- ☐ 市民の声 14 P

平成19年第1回行方市議会定例会は、3月8日から20日までの13日間の会期で開催されました。

本会議では、平成19年度一般・特別・企業会計など全42議案が提出され、慎重なる審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。



3月 定例会

8日～20日

新年度予算成立

行方市行政改革元年
市民の暮らしやすさを第一に

総額 282億

8,473万円

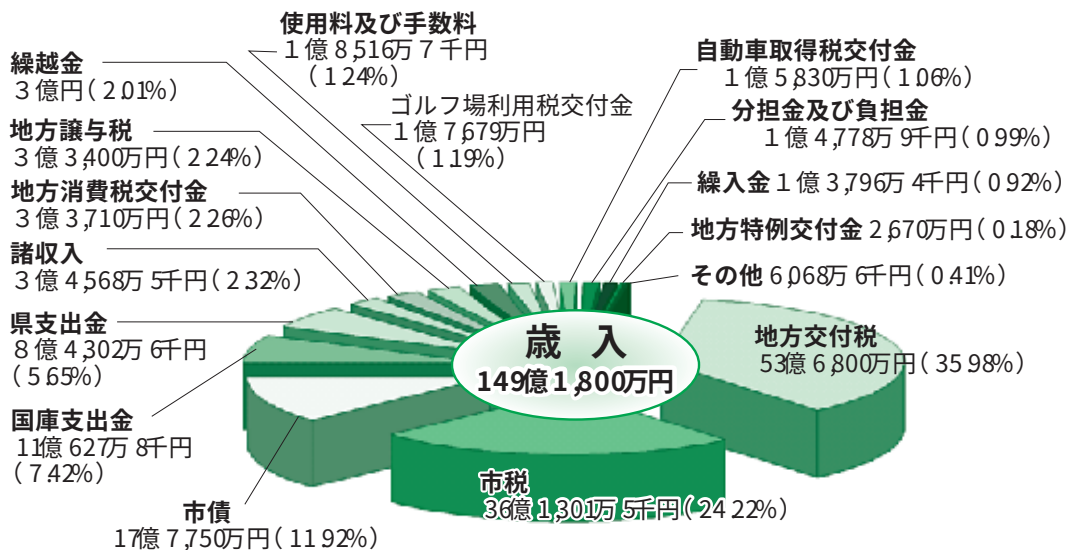
行政改革大綱の策定を契機に、この平成19年度予算を「行方市行政改革元年」と位置づけ、すべての事業を見直し、活力ある地域社会と持続的で安心できる財政構造基盤の確立の第一歩として予算が編成されました。

一般会計前年比13・1%減
財政指標の改善を図るため、一般財源と市債の枠配分方式により行方市本来の予算規模となりました。

地方の力が試される時代を迎え、自治体の生き残りをかけて、積極的な財源確保を図るとともに健全な財政運営に努めます。

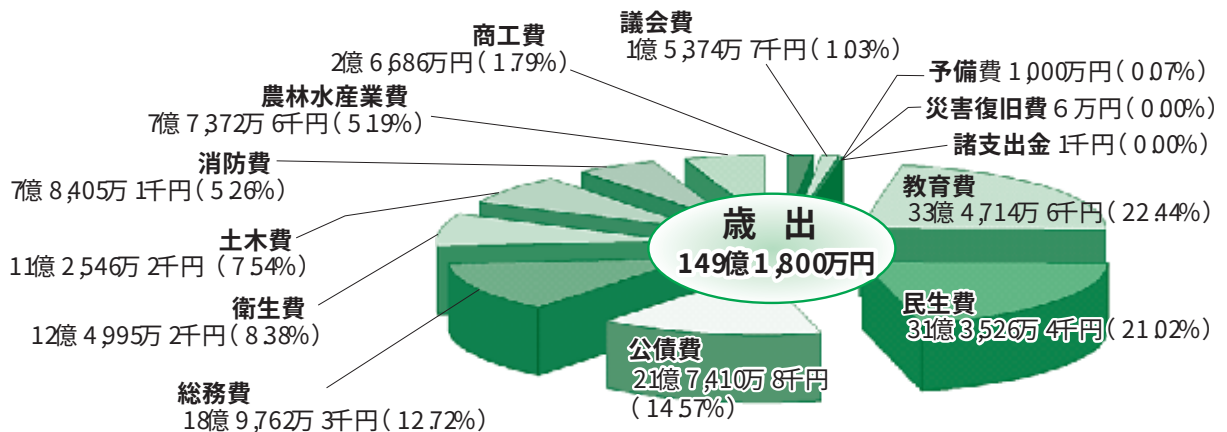
会計別		本年度予算額	前年度予算額	前年比
一	一般会計	149億 1,800万円	171億 6,400万円	△ 13.1%
特別会計	国民健康保険	51億 300万円	45億 9,530万円	11.0%
	老人保健	36億 3,000万円	37億 6,040万円	△ 3.5%
	介護保険	23億 8,040万円	23億 8,880万円	△ 0.4%
	農業集落排水事業	3億 8,640万円	4億 2,160万円	△ 8.3%
	特定環境保全公共下水道事業	3億 5,140万円	5億 3,270万円	△ 34.0%
	流域関連公共下水道事業	4億 2,450万円	5億 5,150万円	△ 23.0%
企業会計	水道事業	10億 9,103万 4千円	12億 6,515万円	△ 13.8%
	国民宿舎白帆荘運営事業	0円	2億 2,966万円	△ 100%
合計		282億 8,473万 4千円	309億 911万円	△ 8.5%

平成19年度 一般会計主要内容



◆税源移譲による
市民税の増収
(前年比 12.3%)

◆新型交付税の導入による地方交付税の減収
(前年比 △0.6%)



農林水産業費

水田農業対策事業
4,841万円
新たな米政策の推進を



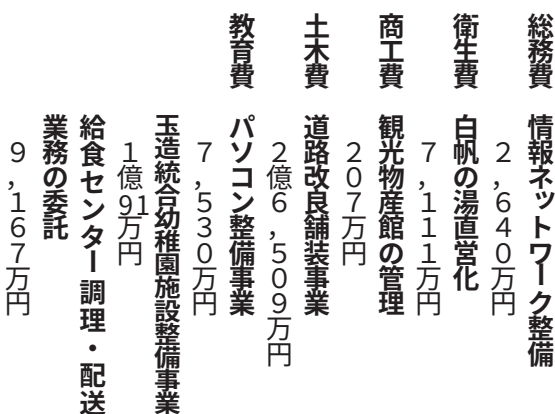
民生費

介護予防ケアマネジメント事業
691万円
要介護状態の軽減と予防のために



教育費

玉造中学校施設整備事業
12億9,762万円
平成20年4月開校に向けて



土木費

都市計画マスタープラン策定、東関道整備促進
919万円
総合計画に即したまちづくり



総務費

市内交通システム基本計画策定
516万円
地域の実情に即した輸送サービスを

こんな質問がありました。
(掲載されているのは質問の一部を要約したものです)

質 疑

問 清掃業務489万6,000円は平成18年度と比較してどのぐらい減額になったのか。

答 236万9,000円減額となっています。職員で出来るものは職員で行います。

問 霞ヶ浦大規模自転車道路推進事業の経過は。

答 土浦～潮来間40キロメートルを整備する県の事業で、平成12年度から着手しています。工事が遅滞しており、進捗状況は13・3キロメートルの完成です。
現在、幅員や舗装の共用など早期開通に向けて見直しをしています。



水辺を走る自転車道（鳥並）

問 行政評価システム事業の状況は。

答 合併特例交付金事業として、県の補助金を充当します。システムについて、外部の研究機関と委託契約して、共同研究を進めていきます。各部横断的な重要テーマについての連携した検討もできると期待しています。

問 結婚対策支援事業はいつごろ、どの程度の規模で開催する予定なのか。

答 今年度、独自の事業として取り組めます。まだ時期は決定しておらず、申し込みの程度により考えます。

問 サーバ・パソコン使用料、光ファイバー等使用料はなぜ減額されたのか。

答 平成18年度でシステム統合サーバが完成したこと、光通信回路の使用料のプランを変更したことにより減額になりました。

光通信回路は平成19年11月からさらに安いプランに切り替えることにより、大幅な減額をします。

問 同じ市内であるのに、借地料の平方メートル当たりの差があるのはどうか。

答 旧3町時代からの年月、周辺地価、固定資産の評価などの問題があり、非常に難しいが、できるだけ速やかに調整していく方向で考えています。

問 水産振興費地産地消事業とは。

答 霞ヶ浦や北浦でとれるわかさぎを中心とした魚を子どもたちの給食で使うなどして、川魚を宣伝していく事業です。

問 転作についての今後の考えは。

答 3地区の推進・取り組み状況が異なっていたので、平成19年度中には、3地区の農業推進協議会の一本化をします。この中で、転作の推進・実施方法の統一など米政策を協議していきます。

問 観光振興一般事業とは。

答 現在商工会の合併と同時に、市の観光協会の設立を進めています。平成19年度中には、3地区の観光事業を統一して、

次のステップに結びつけることを行う予定です。

問 花火は予算化されているのか。

答 予算化されていません。要望もあり、実施できればと考えるが、まずは観光協会を一本化し、市の観光の柱を協議する中で、行事としてどうか議論していただきたい。

問 河川総務費の工事請負費の中で武田川を行わない理由は。

答 予算の中で起債の配分枠も制限が加えられ、通常の維持管理を主体とした予算編成をしたためです。一時休工で、事業を凍結したではありません。

問 北浦複合団地の見込みは。

答 平成19年度は、県で6億8,000円の投資をして道路の整備をするということです。約26・5ヘクタールが分譲可能になります。

問 都市計画マスタープラン策定の委託について

答 100%委託するのではなく、専門家の知恵も借りて策定していきたいと考えているところです。旧3町で策定した考え方を踏襲したり、策定委員会等で市民の意見を伺

いながら策定に当たっていきます。

問 中学生海外派遣事業の派遣対象人数は。

答 平成19年度も36名で考えています。

問 仮ナンバーの交付はどの庁舎でもできないのか。

答 機構改革で業務の集約、合理化を図る中では、現在の麻生庁舎1カ所での交付というところでご理解いただきたい。

問 国保全体の予算が11%も伸びていることに対してどう対策を取っていくのか。

答 伸びの大きな要因は医療費の増加です。平成19年度は生活習慣病予防の計画書を作り、国策とともに医療費の減少に努めていきます。

問 今後の水道事業について

答 経費や料金の見直しを含め、独立採算制という考えのもと営業方針を進めていきます。また、営業収入を上げるため、利用促進も図りたいと考えています。

名称が

行方市観光物産館

「こいこい」に



行方市観光物産館「こいこい」
条例と改正されました。

条 例

県市町村総合事務組合規 約・茨城租税債権管理機 構規約の一部改正

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、助役及び収入役制度の見直しや吏員制度の廃止に係る規約等が変更になりました。

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備

- ・ 次の9条例が改正されました。
- ・ 市公告式条例
- ・ 市監査委員条例
- ・ 市附属機関に関する条例
- ・ 市証人等の実費弁償に関する条例
- ・ 市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例
- ・ 市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の臨時特例に関する条例
- ・ 市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
- ・ 市税条例
- ・ 市立学校給食センター条例

副市長の定数を定める条例の制定

行方市の定数は1人です。

部設置・市職員定数条例の一部改正

平成19年度からの組織機構の改革に伴い、次のとおり変更になりました。

- ・ 業務の追加
- 【総務部】 総務窓口に関すること
- 【建設部】 旧行政界調査・企業誘致に関すること

- ・ 定数の変更
- ・ 議会事務局(5人、市長部局(326人、選挙管理委員会(40人、教育委員会(122人、地方八管企業(24人

市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

職 名	報 酬
学校歯科医(1校あたり)	検診日額 8,000円
幼稚園歯科医(1園あたり)	日額 6,200円
障害者自立支援協議会 委 員 長	5,800円
副委員長	月額 180,000円
子育て支援センター指導員	

ほか地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、「助役、収入役」を「副市長」に改めました。

市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

平成19年4月1日から次のとおり変更になりました。

- ・ 休憩時間の廃止
- ・ 勤務時間 午前8時30分から午後5時30分
- ・ 管理職手当の定額化
- ・ 扶養手当額の引き上げ(1人につき6,000円)

市国民健康保険条例の一部改正

事業の安定化を図るため、支払い準備基金の処分の範囲を改めました。

市農業集落排水事業債償還基金条例の制定

農業集落排水事業推進交付金が、市債の償還に対する補助に変更されたため、交付金の受入れ及び管理に関する必要な事項を定めました。

市立学校設置条例の一部改正

玉造地区の幼稚園が玉造幼稚園に統合になりました。

市民民館・学習センター・社会体育施設・プール・玉造B&G海洋センター・玉造艇庫条例の一部改正

各施設の使用料が見直され、一部統一がされました。

また、社会体育施設の名称も統一され、「麻生運動場(旧麻生運動広場)」「北浦運動場(旧北浦体育館)」「玉造運動場(旧玉造総合運動場)」となりました。

国民宿舍白帆荘条例等の廃止

平成19年3月31日をもって、白帆荘事業が廃止になりました。

市行政財産使用料徴収条例の一部改正

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、引用条項が変わりました。

専 決 処 分

損害賠償の額の決定

環境美化センター構内及び市道の路面陥没箇所が発生した車輛破損事故に対する損害賠償額をそれぞれ4万4,614円、9万2,610円と定めました。

これは全国町村会から支払われました。

一般会計補正予算

土木費 防衛施設周辺道路整備事業が2,202万円増額になりました。

その他

市総合計画基本構想を定める

総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定めました。

市道路線の廃止・認定

市道路改良に伴い、7路線が廃止、新たに5路線が認定になりました。

人事

人権擁護委員に
瀧崎氏・箕輪氏を推薦

瀧崎美子

(玉造甲227番地)

箕輪次夫

(麻生1183番地)

平成19年6月30日で任期満了になるため、新たに瀧崎氏が、引き続き箕輪氏が推薦されました。

平成18年度

補正予算

一般会計
67億4,176万円減額

一般会計

総額174億

2,823万4千円
主なもの次のとおり

総務費

職員給与費、文書管理システム導入・保守委託料、基金積立費の増額など

民生費

障害者支援事業、保育所運営委託料の減額など

農林水産業費

農業経営構造対策事業、県単農道整備事業の減額など

土木費

道路改良舗装事業の減額など

教育費

玉造中学校施設整備事業、玉造統合幼稚園施設整備事業の減額など



国民健康保険特別会計

8,517万9千円の減額
総額47億9,456万4千円

老人保健特別会計

6,455万7千円の増額
総額38億7,243万円

介護保険特別会計

7,042万9千円の増額
総額23億6,834万9千円

農業集落排水事業特別会計

1,190万円の減額
総額4億1,001万8千円

特定環境保全公共下水道事業特別会計

3万6千円の減額
総額5億4,078万8千円

流域関連公共下水道事業特別会計

296万4千円の減額
総額5億6,294万5千円

水道事業会計

221万8千円の減額
主なものは国庫補助金の減額など

議員提出議案

市議会委員会条例の一部・
会議規則の全部を改正

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、議会制度が見直されました。

主な改正の内容は、常任・議運・特別の各委員会に議案の提出権が与えられる、電磁的記録による会議録の作成が可能になる等です。

選挙

県後期高齢者医療広域
連合議会議員
各市議会で一斉に選挙

広域連合は、本市をはじめ県内全市町村で組織し、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、後期高齢者の医療給付、保険料の賦課及び保健事業に関する事務を行う公共団体です。

市議会議員から選出される広域連合議会議員の推薦候補者が議員定数8人を上回ったため、県内各市議会で選挙を行いました。

第1回
臨時会
1月19日

平成19年第1回臨時会が、1月19日に開催されました。

平成18年度一般会計補正予算案1件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

1,215万7千円の減額
総額174億621万4千円
主なもの次のとおり

総務費

特定防衛施設周辺整備事業費(財源内訳補正)、戸籍電算化事業の減額など

教育費

中学校費施設補修事業の減額など

債務負担行為補正

麻生給食センターにおける調理業務に係る委託料

一般質問

ここが聞きたい!

第1回定例会では、6名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要課題について、市執行部の考えをたずねました。その質疑と答弁を要約して一部掲載します。



高木 正議員

百里基地関連について

問 要望書の内容とその後の経過動向を問う。要望書についての国への経過交渉、現在までにおける結果も含めてお聞きする。

答 市長 基本協定は、住民の不安を解消するための情報提供や安全対策、騒音の住民生活への配慮、地域振興策への支援等の基本事項について、適切な対応の確認と実行を期することを目的としたものです。

1月17日、県知事立ち会いのもと締結しました。

1月18日には、小美玉・鉾田市長とともに、防衛大臣に対し、協定締結の報告とともに誠意をもって地域振興策を講じるよう要望してきました。1月19日、要望の個々について、具体の回答は得られなかったものの、

今後できる限り対応する旨の回答を得られました。

百里基地には、9月27日、3市の市長と議会議長が出向き、基地運用等に関する要望書を提出しています。内容は、休日・夜間等の飛行や訓練の制限、安全飛行の徹底、地域との定期的な情報交換の場の設置、要望に対する協定締結の要望です。

2月19日付で、基地側から協定書の締結は困難との回答がありました。が、要望は真摯に受けとめ取り組んでいく意向や離陸自粛を拡大するなど前向きな意向が示されています。

今後基地との意見交換の場を設け、問題の解決に向けて協議していきます。

問 訓練内容の概要を問う。

答 市長 訓練は、基地使用の年間総使用日数4週間以内、訓練1回当たりの使用期間は3日から15日までの範囲内で行われます。また、訓練の形式は、1機から5機の航空機が1日から7日間参加する「タイプ1」と、6機から12機の航空機が8日から14日参加する「タイプ2」があり、百里は、平成19年度から「タイプ1」が予定されているそうです。訓練計画は、事前に通知されることになっています。

問 住民説明の必要性を問う。地域の住民の不安に対して、情報提供をする必要があると考える。

答 市長 米軍訓練移転については、平成18年5月から7月にかけて市内全域での市民懇談会で説明をしました。市報3月号の中でも協定締結の概要を報告しています。今後も地域の要望を真摯に受けとめ、要望の実現と情報開示に努めていきます。

問 新交付税の導入には、算定方法の中に条件不利地域への配慮ということがある。その中に基地という項目があり、百里基地を抱えている行方市は、現実被害を最大に受けているので、強い要望をしていただきたい。

答 市長 交付金の額は、まだ示されていませんが、行方市の騒音の厳しい現状から、かなり期待してもいいという回答をいただいています。

鹿島鉄道関連について

問 鹿島鉄道の廃線に対する今後の廃線処理、廃線後の計画、行政として対応についてお聞きをする。

答 総務部長 廃線処理は、4月1日以降、鹿島鉄道株式会社としては、石岡構内の現在地に事務所を置き、約5年間かけて清算業務等を行う予定で、その間に線路の撤去、客車車両の解体、駅舎建設の解体等を漸次進めると聞いています。

廃線後の計画は、鉄道用地等は売

却を予定しており、駅舎等の用地は親会社である関東鉄道の開発部門で管理する予定で、その都度相談を行うなどのことのみ決定しているそうです。

また、関鉄グリーンバス株式会社による廃線後の代替バスの運行のコースが設定されたところです。行方市としても、利用者の利便性のよさを考え、旧道利用の意見を申しました。4月運行以降も代替バスの検討会を行っていくことになっています。

問 玉造駅構内のトイレや消防機庫の取扱いについては。

また、鹿島鉄道の区間の中で、特に玉造地区には、観光明媚なところがたくさんある。基地への地元振興策として大きな町おこしになるのではという観点から、国への要望項目に加えていただければと提案する。

答 総務部長 トイレや消防機庫については、まだ関東鉄道からも話がなく、今後協議、相談を進めていきます。



廃線はたくさんの人から惜しまれました



磯山 茂男議員

有機農業に対する市の取り組みについて

問 有機農法の拡大を農林水産省は本格導入した。安心、安全な農産物生産に対する対応をどうするのか。

答 市長 有機農業推進法が昨年12月15日に公布されました。

行方市は、首都圏に接する生鮮野菜の生産地として、また、消費者が有機野菜に望む安全、安心を届けるためにも、今後、農業の振興を含めて可能な範囲からの取り組みを検討していきます。

答 経済部長 有機農業推進法は、具体的な手続方法について、国・県等で検討が加えられています。市総合計画基本構想の中で有機農業の推進の方向を打ち出しており、今後の指針等に合わせて、具体化に向けていきます。

問 農林水産省は、今月中にも基本方針を市町村に下ろしてくるようだが、早急に対応をしてほしい。
物産館における一般型の農産物、JASマークつきの販売の物の分類の方法、配置等に配慮されているのか。

答 経済部長 国・県の施策が発表になり、具体的なものが出れば、早急に対応します。行政の中で生産組織の把握など地道に一つずつ行っていくことが、行方の有機農業の第一歩だと思っています。

物産館には有機農業のみならず銘柄ブランドの商品もあり、生産に対する特徴点等も含め消費者と生産者を結びつけるような、お互いのPRをします。

問 有機農業の方向づけを、振興センター等の窓口の取り扱いを期待する。毎年の検査料が大変なので補助ができるのであれば、喜ばしい。

答 経済部長 有機農業はこれから避けて通れない取り組みべき課題です。経費等は、今後検討課題とさせていただきます。



アイガモ農法による農薬を使わない米作り

学校給食の未納について

問 学校給食の滞納問題で、全国調査の結果、2005年度滞納総額が22億円に上る。保護者の責任や規範意識を原因とし、経済的に払えるのに払わないと報道されている。早急な対応が必要だ。滞納者の人数等、滞納総額、平均滞納額、滞納の事由分類、滞納に対する対策は。

答 市長 市の現状ですが、未納額は、3月9日現在で、平成16、17、18年度の3年分で小・中学校、幼稚園合わせて259万5,840円です。

主な原因は、保護者の責任感と規範意識の問題が47・2%、経済問題が52・8%という調査結果が出ています。

現在、未納のある保護者には、学校給食センター、教育委員会など関係機関が連携を図りながら未納額解消に努めています。経済的に問題のある保護者には、就学援助費制度等の活用を指導しながら、未納が起きないように取り組んでいきたいと考えています。

答 教育長 平成16年度は未納者16名で未納額39万3,260円、平成17年度は未納者28名で未納額71万3,410円、平成18年度は平成19年3月現在で、未納者61名で未納額148万9,170円です。
1人当たりの平均は、平成16年度は2万4,578円、平成17年度は2万5,478円、平成18年度は2万4,412円です。

未納者への対応ですが、幼稚園、各学校で文書により毎月納入依頼や、電話での納入依頼、担任、事務担当者教頭、学校長による個別家庭訪問をしています。転居や卒業をした未納者もいて、対応が大変難しい現状です。また、学校給食費の意味や内容について説明する必要があるかと思えます。PTAの集まり等でさらに説明するよう指示します。

問 給食費の未納者が多くなっている原因は何か。徴収方法は、銀行口座からの引き落としかと思うが、学校で先生が徴収する等、何らかのアクションを起こすべきだ。

答 教育長 原因が何かは大変に難しい問題で限定できませんが、規範意識と経済的な問題の両方がかみ合っているかと判断しています。

徴収方法は、口座引き落としになっています。子供たちに現金を持たせてトラブルが起きるのではという不安などがありますので、調整しながら対応していきたいと思っています。

問 子供にも家庭にも、厳しさをもって対応していただきたい。

答 教育長 未納者の実態をよく把握し、家庭の様子が本当にどうか十分把握して対応していきます。





小林 久議員

市民福祉へのあり方について

問 市民福祉のあり方、今後の進め方など、社会福祉協議会の活動も含めた市の考え方は。

答 市長 少子・高齢化が進行している現状を考え、優しさあふれる健康福祉の町を目指し、医療救急体制の充実、生涯を通じた健康づくり、地域福祉の推進、高齢者支援の充実、少子化対策の推進、ひとり親家庭福祉の充実、低所得者福祉の充実、生活保障の充実を実施していきます。

市民福祉部長 社会福祉協議会も、住民ボランティアの皆様の協力をい

ただしながら、より住民に近い立場で、行政の手の届かない部分にも仕事を進めていく必要があると思われま

交通弱者問題について

問 交通弱者の交通手段の現況と、足の確保等、市の考え方、進め方は



市内を走る路線バス

市長

本市の課題である公共交通の維持と地域生活者の公共の足を確保するために、平成19年度から交通対策事業に取り組んでいきます。新交通システム導入検討事業として地域公共交通会議を設置し、基礎調査の実施、交通基本計画の策定を目指しています。

具体的には、市民約2,000人にアンケート調査を行い、公共交通の現状と市民ニーズの把握、課題の整理をしていきます。これを基本に、現状等に即した新交通システムの提案も含めた基本計画をまとめていきたいと考えています。

総務部長

市では、機能訓練事業参加者の送迎、障害者福祉タクシー利用料金助成制度、社会福祉協議会では、要支援者や身体障害者の移送サービスを行っています。

公共交通ですが、市内の路線バスは現在4路線あります。1路線目は関東鉄道観光バスで玉造駅から土浦駅間を運行、2路線目は関東鉄道バ

農業行政について

問 基幹産業である農業振興への考え方、また、農業行政への今後の取り組み方は。

答 市長 顔の見える産地づくりを進めることを柱に、今後の農業の大きな飛躍を目指して、次の4点を進めていきます。

立地条件を生かした安全、安心、新鮮農産物の供給センターづくり。市場アクセスを生かし、多様な実需者に対応できる農業の確立。

新品種の積極的導入と既存品目の品質強化による行方ブランドの展開促進。新しい食生活を提案できる食材の提供と、定評のある農産物の高品質化。

担い手の育成と農業基盤の強化をし、安定・持続的な農産物の構築。担い手の経営強化を図り、農業経営の指標の達成。

農業を生かした交流事業の充実と高齢者も取り込める農業の展開。都市や周辺との効果的な農産物PRの実施。

スで玉造駅から潮来車庫間を運行、3路線目は関東鉄道グリーンバスで鉾田駅から繁昌、麻生から潮来車庫間を運行、4路線目は関東鉄道グリーンバスの東関道高速バスで鉾田駅から繁昌、麻生を経由して東京駅間を運行しています。

自家用車の普及等により、鉄道、路線バスの利用者が減少し、営利サービスが成り立たなくなっているのが現状です。

北浦地区KDDI敷地について

問 日立、高萩両市においてKDDI茨城衛星通信センターの敷地が条件つき無償譲渡されるとの新聞報道があったが、北浦地区にあるKDDI I跡地について企業側に交渉する考えはあるのか。

答 市長 KDDI側は、県、当市とよく協議をしながら、地元住民に合意が得られる信用ある優良企業に売却していきたいということです。

答 建設部長 KDDI側は、一括して売却したいという考えから、地方法自治体への無償譲渡は考えていないとのことでした。

当市としては、この土地を利用するには大規模な造成と相当な費用の維持管理が想定されることから、今のところ購入の考えはありません。

要望

KDDIへ打診、協議をして、無償又は安価で払い下げができれば、市民のためにもなるのではないかと要望します。



物産館に並ぶたくさんの銘柄野菜



寺内 泰俊議員

東関東自動車道の早期完成について

問 新聞の報道等によると、東関東自動車道水戸線の潮来～銚田区間について、県は、来年秋の都市計画決定を目指して、説明会を行うようです。

先般の県議会において、鶴岡正彦県議の質問の中に、潮来～銚田区間は整備計画区間への早期格上げが期待されていると言われています。開通すれば、常磐道、北関東道、圏央道と一体となって、ひたちなか港、鹿島港や成田空港、茨城空港などの交流拠点が結ばれ、首都圏との交流促進、さらには連帯強化へ期待が高まるものと見られます。

県は、2001年1月に作成された環境影響評価方法書に基づいて、潮来～銚田区間の現地調査、ルート選定や道路構造の検討などを続けてきたようです。さらに、都市計画決定に向けた地元説明会など、非常に重要な手続を進め、来年秋の決定を目指すと言われています。その計画概要によりますと、区間は潮来市延方から銚田市当間までの延長30・9キロメートル4車線、インターチェンジは麻生と北浦の2カ所になって

いるようです。

その後、国土開発幹線自動車道建設会議で認められれば、整備計画区間に格上げされ、事業の着手にも期待されるのではないのでしょうか。

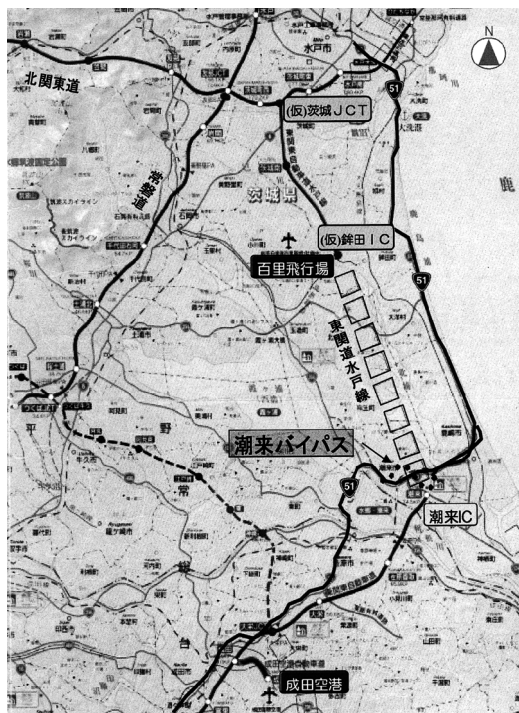
いずれにしても、多年にわたり地域住民の願望もありますので、早期完成を期待するものであります。

答 市長 東関東水戸線が全線開通することにより、高速道路のネットワークが実現し、港や関東の3空港などの交流拠点を結び、北関東と首都圏の交流促進や連携強化を図る重要な幹線道路となります。

潮来～銚田間は、基本計画路線にとどまり、事業化の方向性すら見えない状況にあります。これまで、当路線の整備計画路線への格上げ及び早期事業化への要望活動を強力に進めてきた結果、都市計画決定に向けたルート構造など計画概要がまとまり、

新年度早々にも地元地権者等へ都市計画道路路として決定を目指したいとの意向が県及び国土交通省より、当市に示されました。

決定により整備計画路線格上げの弾みをつけ、早期事業化に向けて総力を挙げ取り組みたいと切望しています。



東関東水戸線(潮来C～(仮)茨城CT)の状況

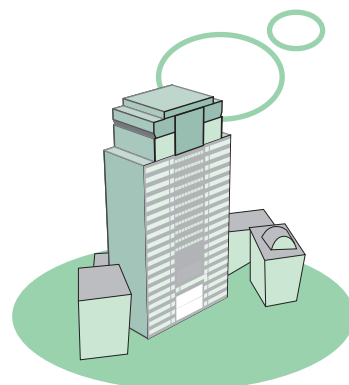
行方市の新庁舎建設について

問 市の重要な存在であります新庁舎建設並びにその推進について、どのような経過であるか質問いたします。

今まで検討委員会において具体的に今後の推進を検討されていますが、中央に新庁舎を建設されることを理想として期待をするものであります。そして、早急な市役所体制の整備をし、今後の行方市の新しい発展に結び付けたいと思っております。

答 市長 市では合併協定を受けて、庁舎建設庁内検討委員会、庁舎建設検討委員会を設置し、庁舎建設に関する必要な事項についての検討を進めてきました。

検討委員会では、建設を推進する意見のほかに、市の財政事情を懸念する慎重な意見もあります。これま



での具体的な検討として、新庁舎の必要性、市の財政、建設候補地の選定、現3庁舎の活用ほかさまざまな角度からの検討をいただいております。

これらの検討結果を踏まえ、庁舎建設検討委員会から中間報告の中で、「市の中央付近に、できる限りコストをかけず新庁舎を建設することが行方市の将来発展のためにあるべき姿である。ただし、建設の時期や規模等については、市民サービスに被害を招かないよう考慮し、市の財政事情を見きわめながら検討を重ねていく必要がある。また、市民理解のためのわかりやすい情報開示に努めることとする。」と新庁舎建設に対する基本的な考え方が示されています。

新庁舎建設は、長期的には市の財政にとって有効な手段であり、行財政改革を進めていく本市にとっては、望ましい方向と考えています。

検討委員会において、平成19年度も引き続き、今回示された基本的な考え方を踏まえ、さらに具体的な検討を進めていただきたいと思います。



磯山 信也議員

平成19年度予算について

問 予算編成にあたり、その基本的な施政方針はどういうことに基づいたのか。

答 市長 本市の財政危機を突破するため、平成18年9月に策定した行方市行政改革大綱、行方市集中改革プランに基づき、平成19年度予算から行政改革元年と位置づけ、活力ある地域社会と持続的で安心できる財政構造基盤確立の第一歩として、市民の協力と理解のもと、部内調整と各部間の連携の緊密化を行い、的確かつ万全な予算編成を行ったところでは。

問 重点項目をどこに設定したのか。また所信表明との関係についてはどうか。

答 市長 予算編成にあたっては、一般財源の確保とその充当、起債借入額の制限と投資的事業の優先順位及び各種事業、行政サービスにおける受益者負担の根本的な見直しの3点を掲げ、財政状況、特に経常収支

比率と実質公債費比率の改善を図り、限られた財源、人的資源をいかに効率的、効果的に配分するか、市民のニーズを的確にとらえ、優先的緊急度を勘案して予算編成を行いました。

問 市総合計画との整合性を検討したのか。

答 副市長 平成19年度からスタートする予算も見据えた上で、総合計画を策定してきました。特に合併協議で定められた事項は、ほぼすべてが総合計画の中に引き継がれているものと考えています。

問 人件費・物件費の抑制策はどのようなものだったのか。

答 総務部長 職員でできるものは委託しないで職員で行うという観点のもと、平成19年度から清掃・集配業務等を重点に削減しました。

問 平成19年度予算は、市民に向けた予算であるか。

答 市長 市民の皆さんに合併していいことがないとか指摘を受けましたが、厳しい財政の中ですぐに成果が表れない場合もあるので理解していただきたい。



この様な中でも市民の皆さんが期待している福祉・教育部門については予算化していると思います。今後計画的に行っていくので、ご理解いただきたいと思います。

行財政改革について

問 平成17年度経常収支比率について

答 市長 本市の財政状況は、平成17年度決算における主要財政指標を見ると、経常収支比率98・8%、非常に高い状況で、起債制限比率は12・6%となっており、合併前からここ数年、本市の財政状況は非常に厳しく、特に経常収支比率が悪化し、予算を許さない状況が続いています。

問 職員の行政改革についての認識の甘さが多く見受けられるが、このことに関してどのくらいの浸透状況と見ているか。

答 市長 行政改革をするのには、市役所職員の意識改革が一番の大切な点だと思っています。行政改革大綱が策定され半年が過ぎ、その間に、白帆荘の廃止、麻生給食センター調理部門及び北浦給食センター配送部門の民間委託など、実施年度を早めて一部改革を進めています。この取り組みの積み重ねが、職員の意識改革に結びつくものと考えています。

常にコスト意識と想定される結果に向けた项目的な考えを持って事業

を進めることが必要であり、このような意識を職員一人ひとりが持つことによって、係、課、部へと組織全体に蓄積していくことが、合併により組織が大きくなった行方市には必要と考えています。



新たに総合窓口課が設置されました

問 職員の適正化はどのように進めているのか、また、今後どのように進めていくのか。

答 市長 職員数は、平成18年4月1日現在471名、平成19年4月1日現在で458名になる見込みです。行政改革大綱の推進項目の中に、定員管理の適正化、職員数の適正化が掲げられており、職員定員管理計画には、平成22年4月1日現在の定員を428名としています。

平成19年4月には、総合窓口課の設置、職員課、農林水産室、建設室の廃止、白帆荘の業務廃止、収納対策室から課への昇格など毎年組織のスリム化を図っていくことも適正化に資するものと思われれます。



庄司 茂美議員

新庁舎建設について

問 この件に関しては、具体的な答弁が引き出せないのが実感ですが、合併して1年半が経過しており、新庁舎建設は決して早過ぎる時期ではないと思われま

す。
答 検討委員会の中間報告の中で建設推進、また慎重の両方の意見があるという話でしたが、一刻も早く方向づけをしていかなければ、市の最重要課題である行財政改革を進めることができないのではないのでしょうか。
庁舎完成までの間、現在のような混在型の組織のままを進めていくのか伺います。

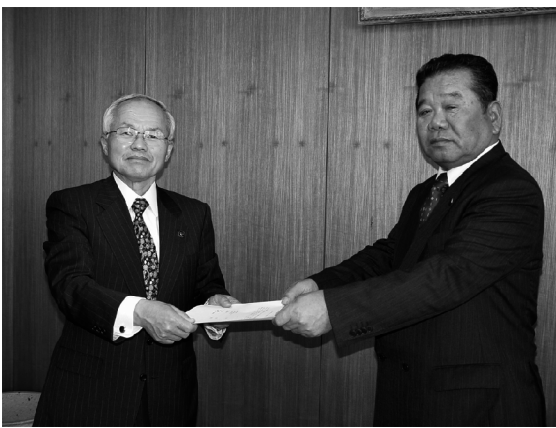
答 市長 原則としてやはり新庁舎はつくるべきであると思っています。今のような勤務状態では、職員の削減も不可能であると思います。

また、この厳しい財政状況の中で、特例債を利用しながらの建設でなければならぬので、今、慎重に検討委員会の中で協議していただいています。幅広く市民の皆さんの意見をよく聞きながら新庁舎建設は行っていく

行方市は、分庁方式、総合支所方式を取り入れた混在型の組織で発足し、現在に至っておりますが、行政機能を効果的に発揮し、窓口部門の集約化を図るため、本年4月から総合窓口課を設置します。

このことは、限りなく分庁方式に近い方策と考えますが、高まる市民ニーズへの対応と、限られた人員を効率的に配置し、機動力のある組織づくりを進めていくという、将来展望を考慮した第一歩です。今後の組織のあり方として、新庁舎建設問題が大きく影響してきますが、検討委員会からの意見や皆さんからの要望を取り入れた、行方市に合った組織にしていきたいと考えています。

問 具体的に、何年ぐらい先に計画をしているか。



庁舎建設検討委員会 野委員長から市長へ中間報告

答 市長 平成19年度中には庁舎建設検討委員会の中で答申をまとめたいただきます。それを市民に提示しながら、また、もう一方で行政改革を進めながら検討させていただきたいと思っています。

問 各部署が3カ所に散らばっていることは大変不便であると思います。各庁舎間もメール、パソコンなどの機械を介してお互いに意見を交換できますが、それでは、真の市民サービス、きちんとした仕事はできないのではないかと考えられます。
一刻も早く、何らかの方法で、例えばプレハブでも、1カ所に部署を統合したらどうか。

答 市長 これは、幅広い市民の皆さんにご理解いただかなければ難しい問題です。

今、庁舎は1つへは集約できない状況ですが、状況を見極めながら、新庁舎ができるまでの1つの拠点というものも検討しながら行っていくつもりです。

問 職員定員を428名とする平成22年頃までには、市民にとって不便でない、また、行政にとって滞りがない、きちんとした形で進めていただきたいと思います。

大変厳しい財政の中で、「すぐに新庁舎を」と言っても無理ですが、方針だけはきちんと出して、そして決まったならば、検討委員会だけでなくアンケートなどで多くの市民の意見を

を取り入れて、どうしたらいいのか一刻も早く方向づけをしていただきたいと思います。

答 市長 検討委員会は、庁舎をつくることを前提として協議をしています。また、部内でも検討委員会は立ち上がっており、前向きな形で進んでいます。

行財政改革を行いながら、それと並行して庁舎建設も考えなければならぬと思っています。建設は前向きに考えていくつもりです。



慎重な協議を重ねている庁舎建設検討委員会

要望 前向きに、市民にとって行政サービス面に不便のないように行っていくということでしたので、今後とも前向きに、一刻も早く1カ所に中核をつくるということで進めていただきたいと思います。

議会トピックス

明日の行方を語ろう

衆議院議員 額賀福志郎先生が講演



2月24日、行方市議会議員研修会が開催されました。衆議院議員 額賀 志郎先生を講師に招き、「明日の行方を語ろう」をテーマとした講演が行われました。

額賀先生は、百里基地や鹿島港という基本的なインフラ整備格差社会と国の教育、老後の仕組みなどについて熱心に語られました。また、「日本の企業が国際的にも国内的にも競争力をもって、そして日本の経済レベルが落ちていかないように国の場でしっかりとやります。行方や鹿島の立地を生かしてどのように活性化ができるかについても鋭意努力をしていきたいと思

っています。」との力強い言葉もいただき、私たち議員も行方の活性化のために寄与していく思いを一層強く持ちました。また、国土交通省の職員から、東関東自動車道潮来～鉾田間霞ヶ浦・北浦の河川整備計画百里民間共用化との本市の動向について説明もあり、講演後は百里基地とそのアクセス道路について質疑応答が交わされました。

地域の企画力、構想力、よいところをうまく生かす…それが明日の行方には必要なのではないでしょうか。



議会日誌

1月

- 6日 市消防出初め式
- 7日 市成人式
- 15日 議会運営委員会
- 16日 市賀詞交歓会
- 18日 広報委員会
- 青少年育成行方市民会議設立総会
- 19日 教育厚生委員会
- 建設委員会
- 全員協議会
- 第1回臨時会
- 22日 市都市計画審議会
- 23日 茨城県市議会議長会定例会
- 24日 市農作物病害虫防除対策協議会
- 29日 経済委員会予算内示会
- 30～31日 教育厚生委員会予算内示会

2月

- 1～2日 県北鹿行市議会議長会研修視察
- 5日 建設委員会予算内示会
- 6日 市総合計画審議会
- 6～7日 総務委員会予算内示会
- 12日 市開発公社理事会
- 市担い手育成総合支援協議会
- 16日 庁舎建設検討委員会
- 20日 市総合計画審議会
- 水郷美術展覧会開展示
- 21日 鹿行議長協議会定例会
- 23日 総務委員会
- 24日 読書感想文コンクール表彰式
- 行方市議会議員研修会
- 26日 議会運営委員会
- 全員協議会
- 27日 鹿行広域事務組合議会定例会
- 28日 玉造中学校起工式
- 教育厚生委員会

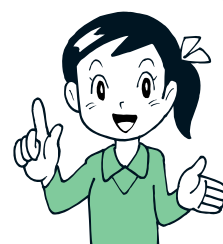
3月

- 2日 市農業振興地域整備促進協議会
- 経済委員会
- 4日 市スポーツ少年団交流会
- 6日 庁舎建設検討委員会
- 8～20日 第1回定例会
- 議会運営委員会
- 13日 市内各中学校卒業式
- 19日 広報委員会
- 東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田間)都市計画決定に伴う事前説明会
- 20日 市内各幼稚園卒園式
- 22日 市内各小学校卒業式
- 27日 市開発公社理事会
- 市行政改革推進委員会
- 28日 市観光物産館「こいこい」竣工式
- 30日 市シルバー人材センター通常総会

次の定例会は
6月予定です。
傍聴してみませんか？

本会議の傍聴は自由です。会議当日、先着順に受付します。傍聴席は44席です。
定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されます。

過去の「行方市議会だより」を行方市公式ホームページで見ることができます。
<http://www.city.nanegata.lbaraki.jp/>



市民の声

～行方市によせる想い～



笠原 実帆
(芹 沢)

市として船出し早や1年半、ことあることに行財政改革と言われている。しかし実質公債費比率が県内で下から5番目と、このように追い込まれている現在、議員も24名と削減されました。市民が負担している税金が有効に使われているのか、報



中城 かおり
(行 方)

つくば市から行方市に嫁ぎ17年目を迎えたが、百里の戦闘機の騒音には未だに慣れていません。結婚を機に農を職とし、未熟ながらも茨城県の女性農業士に認定され、



繁 昌

目に青葉の季節となり、一年が早く来るようなこの頃です。繁昌に嫁いで五十余年になります。私たちが集まると「もう10年若かったら」と耳にします。そう思うこともありますが、過ぎ去った日は帰れませんね。朝目覚めて、「あつ、今

酬の見直し等、適切な歳出抑制がより求められていると思います。

従来の政策、行政を徹底的に見直し、無駄をなくした行財政改革を推し進めていただきたいと願うものです。今、市政がより透明で公正かつ責任あるものであるように、オンブズマンの機能を持つ機関が出来たらと痛感しています。

今後、行方市からたくさんの明るいニュースが発信されるよう、また、市民の生き活きた笑顔が溢れるよう、魅力あるまちづくりを期待します。

現在「食農教育」に力を入れ活動しています。

先日給食センターが玉造に続き麻生も民間委託されるとの話を聞き、「地産地消」をめざす行方市に、子供たちに安心安全な農産物がたくさん届けられるよう希望します。また高齢化のため、農業の後継者不足などの問題に取り組み、家族経営協定を推進し、農の大地を守っていただけるように願っています。

日も生きて良かった」と言う人の言葉にも、私も年齢を考えるようになりました。願いは誰も同じ健康でいられたら。

70歳で老人会に入り、スポーツは好きではないのに74歳になって先輩さんの勧めによりクロツケを始めました。今ではゲートボールを始めました。下手の横好きですが、高齢になって、生きがいとして人と話せる仲間づくり、楽しく過ごせる事、趣味や目的を持って過ごせると、少しの体の痛み等は自然と和らげます。繁昌小学校の跡地にグランドゴルフ



なめがたの名に安堵する蝸牛
・合併を祝えぬ村の鴨びより
・ぐうとちよき良寛さまは涼しけり

少子化問題もありますが、子供たちや市民が安心して過ごせるような街作りを、市・学校・地域が連携して、犯罪防止などに対処できるように協力していきたいと思っています。「行方っていいね」とみんなから愛される市を作っていきたいです。



場も出来るそうですので期待しています。最後にりましたが、行方市のゲートボールの試合には、以前バスも利用出来ましたが、老人のための利用はどうしても出来ないでしょうか。お金は払いますから是非お願いいたします。

行方市議会議員は24名です ～議会議場を改修しました～

行方市議会、平成19年4月22日に行われた市議会議員一般選挙により、新しく24名の議員でスタートしました。

議員の紹介は臨時号（平成19年6月1日発行予定）に掲載します。



おことわり

在任特例の任期が平成19年3月31日で満了したため、行方市議会広報委員会の選任の都合上、誠に勝手ながら今号の編集後記はお休みさせていただきます。

次号からまた再開しますのでご了承ください。